

平成24年度 普通会計決算見込みのポイント

大分県

- 1 豪雨災害に伴う災害復旧事業や国の緊急経済対策の積極的な受入れにより、財政調整用基金は減少、県債残高は増加したが、実質的な県債残高は11年連続で減少**

財政調整用基金残高	H23	455 億円	H24	434 億円 (21 億円)
県債残高	H23	10,416 億円	H24	10,497 億円 (+ 81 億円)
(臨時財政対策債除く実質的な県債残高		7,570 億円		7,372 億円 198 億円)

- 2 歳入は、県税が5年ぶりに増加、災害復旧等により県債も増加する一方で、基金繰入金や繰越金等が減少。歳出は、公債費が増加したものの、人件費等の減による義務的経費の2年連続の減や、積立金、貸付金が減少。歳入歳出規模はともに縮小するも、実質収支は黒字を確保**

歳入 569,573 百万円 (1.2%)

- ・個人県民税に係る税制改正等により県税は5年ぶりに増加。県債は発行抑制に努めたものの、災害復旧事業や国の緊急経済対策により増加を余儀なくされた。その他、各種基金事業費の縮小に伴う繰入金の減や前年度からの繰越金が減少したほか、林業振興等の国からの交付金も減少。

歳出 553,306 百万円 (2.1%)

- ・義務的経費は、公債費が臨時財政対策債等の償還増により増加する一方で、職員数の減等により人件費が減少したことで2年連続の減少。投資的経費は、災害復旧事業費の増等により3年ぶりに増加。その他の経費は、林業振興などの基金積立の減少や中小企業向け融資資金の貸付金の減により減少。

実質収支 H23 2,615 百万円 (黒字) H24 2,502 百万円 (黒字)

- 3 財政健全化4指標はいずれも早期健全化基準以下、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係費や公債費の増加により上昇するものの、実質公債費比率は改善**

実質赤字比率	H23	なし(参考 0.80%)	H24	なし(参考 0.76%)	【基準 3.75%】
連結実質赤字比率	H23	なし(参考 6.15%)	H24	なし(参考 5.71%)	【基準 8.75%】
実質公債費比率	H23	16.0%	H24	15.8%	【基準 25.0%】
将来負担比率	H23	188.4%	H24	181.2%	【基準 400.0%】

【基準】: 早期健全化基準

経常収支比率 H23 94.5% H24 95.4%

- ・県税が増加し、人件費が減少したものの、社会保障関係費や公債費の増加幅が大きかったため。

平成24年度大分県普通会計決算見込みについて

大分県総務部財政課

平成25年8月26日

1 収支の状況

平成24年度は、7月に発生した豪雨災害からの復旧・復興に全力で取り組むとともに、国の緊急経済対策を積極的に受け入れて、景気・雇用対策にも力を注いだ。併せて、改訂した「安心・活力・発展プラン2005」の実行初年度として各分野で新たな政策を展開した。

歳入については、個人県民税に係る税制改正等により県税が5年ぶりに増加した。災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う公共事業費の増加などにより県債が増加する一方で、医療・福祉・雇用対策等の進ちよくに伴う各種基金事業費の縮小により繰入金が増加したこと、林業振興等のための国からの交付金も減少したことなどにより、歳入全体では前年度に比べ1.2%の減となった。

歳出については、豪雨災害に伴う災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う公共事業費等の投資的経費が3年ぶりに増加したものの、医療・福祉・雇用対策等の進ちよくにより各種基金事業費が縮小したことや職員数の減により人件費も減少したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ2.1%の減となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、24年3月に策定した「行財政高度化指針」に基づき、歳入確保や歳出削減に取り組んだことにより、引き続き黒字を確保した。

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	差 引
歳入決算額(A)	569,572,572	576,252,216	(1.2%) 6,679,644
歳出決算額(B)	553,305,191	565,437,567	(2.1%) 12,132,376
歳入歳出差引(A-B)(C)	16,267,381	10,814,649	5,452,732
翌年度に繰り越すべき財源(D)	13,765,094	8,200,140	5,564,954
実質収支(C-D)(E)	2,502,287	2,614,509	112,222
単年度収支(F)	112,222	63,861	176,083
財政調整基金積立額(G)	1,662,310	839,847	822,463
地方債繰上げ償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	3,288,000	0	3,288,000
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	1,737,912	903,708	2,641,620

図 1 - 1 (歳入・歳出決算額の推移)

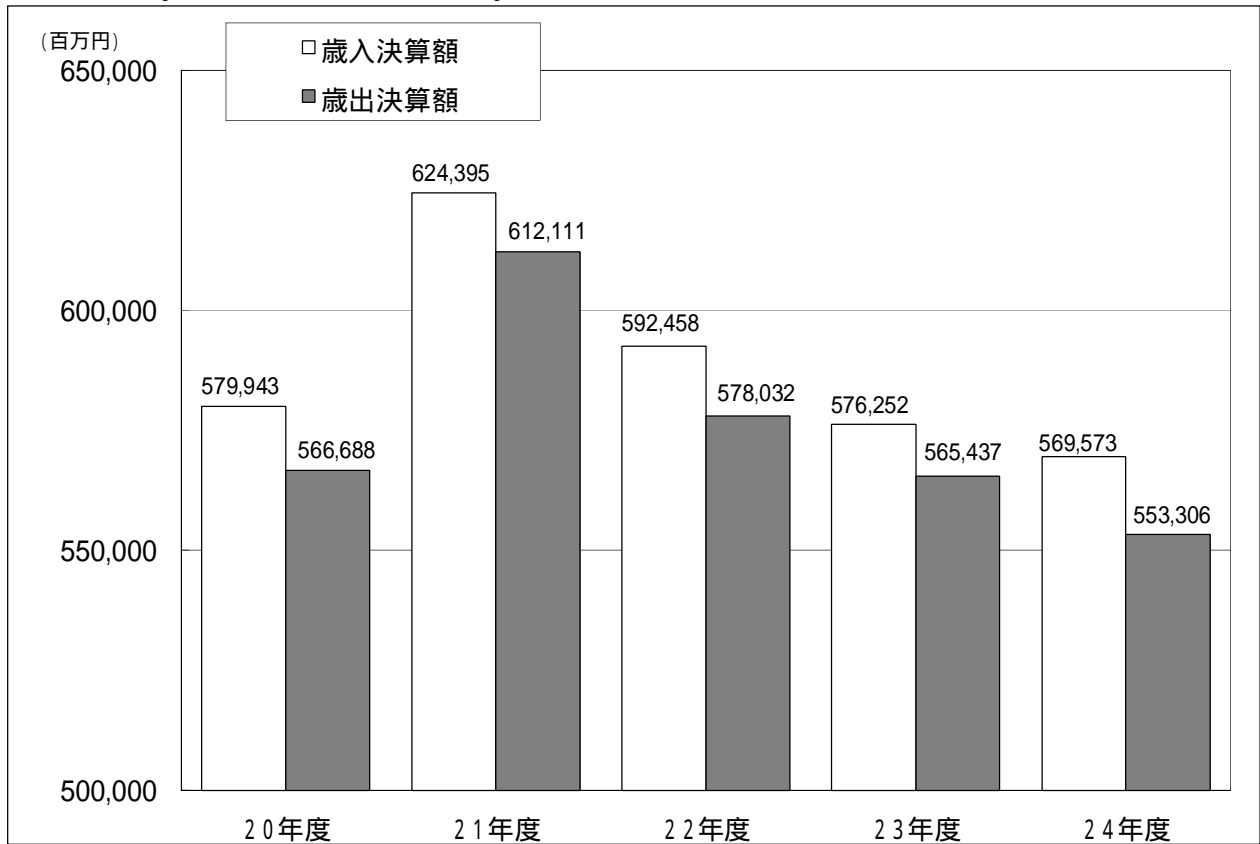
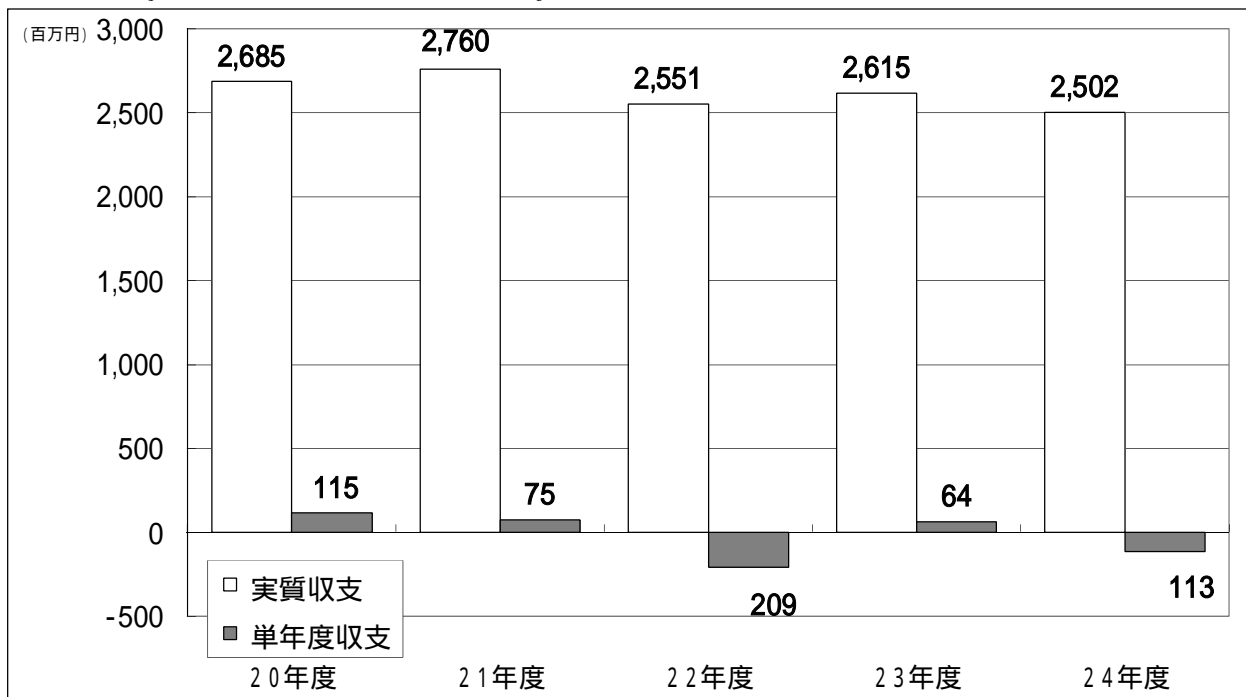


図 1 - 2 (実質収支・単年度収支の推移)



2 歳入の状況

自主財源は、140億9,156万4千円の減(6.6%)となった。県税は、22年度の税制改正における年少扶養控除の廃止や特定扶養控除の見直しにより個人県民税が増加したことで、5年ぶりにプラスに転じ、11億251万9千円の増(1.1%)となった。一方で、繰入金は、医療・福祉・雇用対策等の進ちよくに伴い、各種基金事業費が縮小したため、88億2,832万5千円の減(27.8%)となったほか、繰越金も連続立体交差事業の進ちよくや国道212号、217号等のトンネル工事の終了による前年度からの繰越事業費の減に伴い、36億1,106万2千円の減(25.0%)となったことなどから、自主財源比率は35.2%と2.1ポイント下落した。

依存財源は、74億1,192万円の増(2.1%)となった。県債は、発行抑制に努めたものの、豪雨災害に伴う災害復旧事業費や国の緊急経済対策に伴う高速道路等の公共事業費の増加などにより、96億5,124万9千円の増(12.3%)となった。一方で、国庫支出金は、林業振興や社会資本の整備、地域医療の再生等を目的として交付された国の交付金が減少したことなどにより、27億4,502万8千円の減(3.1%)となった。

(単位：千円、%)

区 分		24年度		23年度		差 引	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	105,695,471	18.6	104,592,952	18.2	1,102,519	1.1
	分担金及び負担金	5,173,929	0.9	4,521,584	0.8	652,345	14.4
	使用料及び手数料	5,572,578	1.0	5,637,212	1.0	64,634	1.1
	財 産 収 入	1,880,270	0.3	1,887,978	0.3	7,708	0.4
	寄 附 金	191,998	0.0	634,201	0.1	442,203	69.7
	繰 入 金	22,873,694	4.0	31,702,019	5.5	8,828,325	27.8
	繰 越 金	10,814,649	1.9	14,425,711	2.5	3,611,062	25.0
	諸 収 入	48,445,730	8.5	51,338,226	8.9	2,892,496	5.6
	小 計	200,648,319	35.2	214,739,883	37.3	14,091,564	6.6
依存財源	地方譲与税	17,546,272	3.1	17,064,692	2.9	481,580	2.8
	地方特例交付金	328,003	0.0	1,193,896	0.2	865,893	72.5
	地方交付税	177,595,702	31.2	176,698,472	30.7	897,230	0.5
	交通安全対策特別交付金	450,582	0.1	457,800	0.1	7,218	1.6
	国庫支出金	84,760,761	14.9	87,505,789	15.2	2,745,028	3.1
	県 債	88,242,933	15.5	78,591,684	13.6	9,651,249	12.3
	うち公共事業等債	24,368,000	4.3	19,256,000	3.3	5,112,000	26.5
	うち災害復旧債	3,605,000	0.6	184,000	0.0	3,421,000	1,859.2
	うち臨時財政対策債	40,755,000	7.2	41,834,000	7.3	1,079,000	2.6
小 計	368,924,253	64.8	361,512,333	62.7	7,411,920	2.1	
合 計	569,572,572	100.0	576,252,216	100.0	6,679,644	1.2	
実質的な地方交付税		218,350,702	38.3	218,532,472	37.9	181,770	0.1

実質的な地方交付税とは、地方交付税額に臨時財政対策債発行額を加算したものを指す。

図 2 - 1 (歳入の内訳)

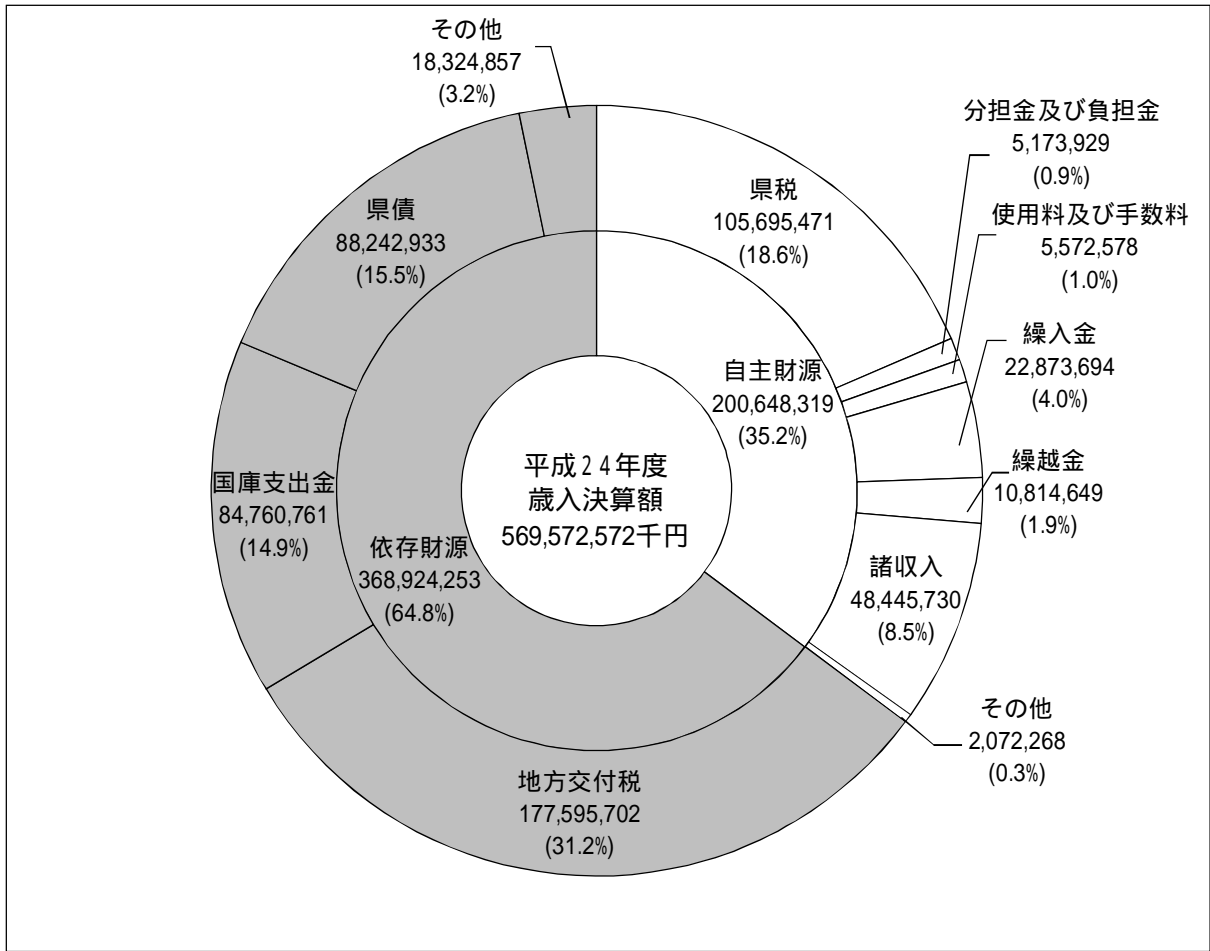
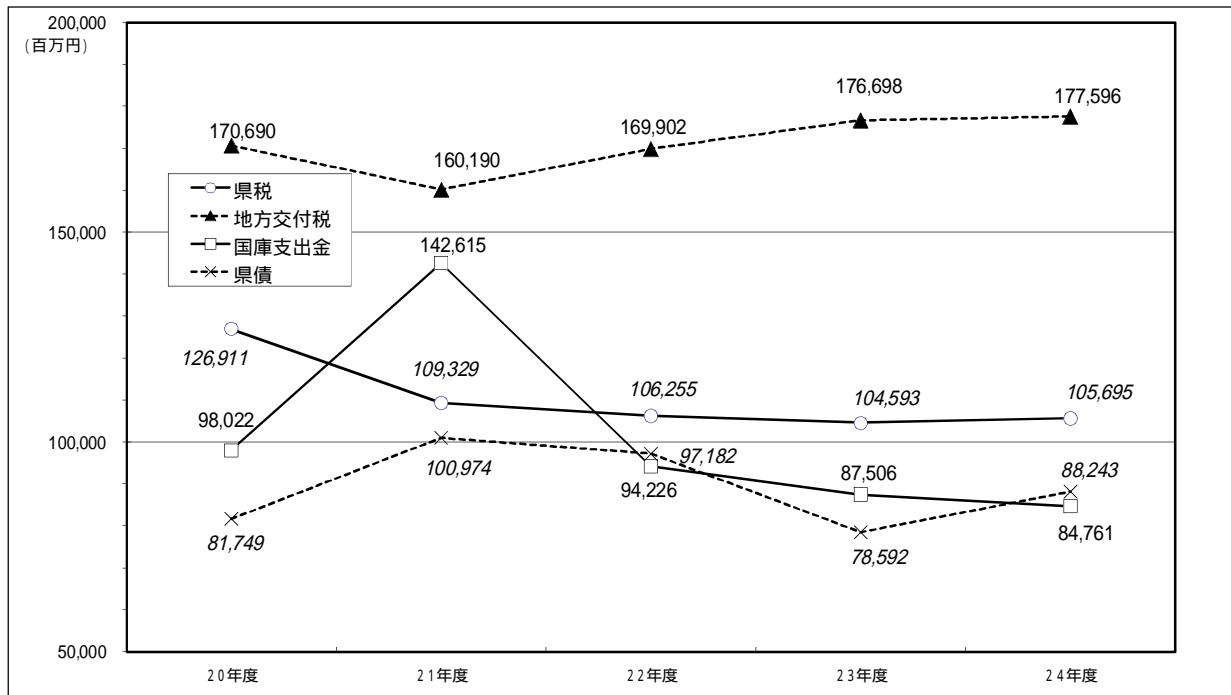


図 2 - 2 (主な歳入の推移)



3 歳出の状況

(1) 目的別歳出内訳

歳出全体では、121億3,237万6千円の減(2.1%)となった。

減少した主な費目は、総務費、農林水産業費、衛生費である。総務費は、前年度に県立美術館の用地購入や建設財源の基金積立、東日本大震災に伴う被災者生活再建支援基金への追加拠出を行ったことなどから、78億3,652万8千円の減(23.7%)となった。また、農林水産業費は、広域農道のトンネル工事の進ちょくを図ったことなどから普通建設事業費は増加したものの、林業振興のための基金の積立額が減少したことなどから、57億4,544万2千円の減(11.2%)となった。衛生費は、前年度に地域医療再生を目的とした基金の積立を行ったことや、災害拠点病院等の耐震化事業が進ちょくしたことなどにより、49億5,898万5千円の減(24.9%)となった。

一方、増加した主な費目は、災害復旧費、公債費、民生費である。災害復旧費は、豪雨災害により85億8,674万2千円の増(951.6%)となった。公債費は、低金利により利払いが減少しているものの、臨時財政対策債などの償還額が増嵩し、23億5,550万8千円の増(2.6%)となった。民生費は、介護施設や障がい者福祉施設の整備の進ちょくにより普通建設事業費が減少したものの、子育て支援のための基金積立金の増加や国民健康保険の県財政調整交付金の交付率引上げ(7% 9%)等による補助費等の増加により、17億5,371万円の増(2.3%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	24年度		23年度		差 引	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,147,024	0.2	1,181,743	0.2	34,719	2.9
総 務 費	25,217,986	4.6	33,054,514	5.8	7,836,528	23.7
民 生 費	77,445,761	14.0	75,692,051	13.4	1,753,710	2.3
衛 生 費	14,959,123	2.7	19,918,108	3.5	4,958,985	24.9
労 働 費	6,721,487	1.2	8,844,330	1.6	2,122,843	24.0
農 林 水 産 業 費	45,524,107	8.2	51,269,549	9.1	5,745,442	11.2
商 工 費	42,043,066	7.6	43,765,751	7.7	1,722,685	3.9
土 木 費	71,842,445	13.0	73,794,139	13.0	1,951,694	2.6
警 察 費	27,781,276	5.0	27,971,537	4.9	190,261	0.7
教 育 費	123,316,931	22.3	123,668,949	21.9	352,018	0.3
災 害 復 旧 費	9,489,049	1.7	902,307	0.2	8,586,742	951.6
公 債 費	94,425,848	17.1	92,070,340	16.3	2,355,508	2.6
諸 支 出 金	0	0.0	3,351	0.0	3,351	皆減
税 収 見 合 交 付 金	13,391,088	2.4	13,300,898	2.4	90,190	0.7
合 計	553,305,191	100.0	565,437,567	100.0	12,132,376	2.1

図3 - 1 (目的別歳出の内訳)

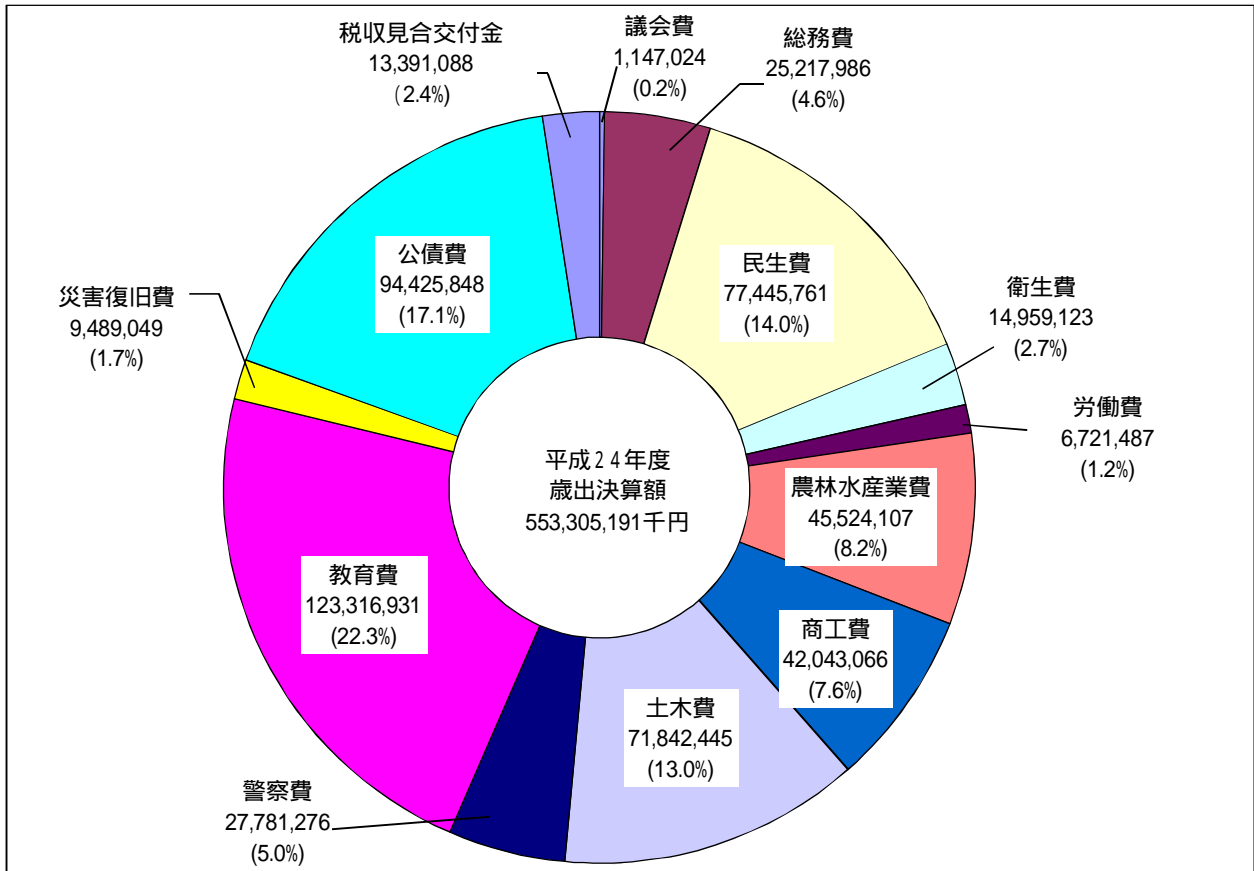
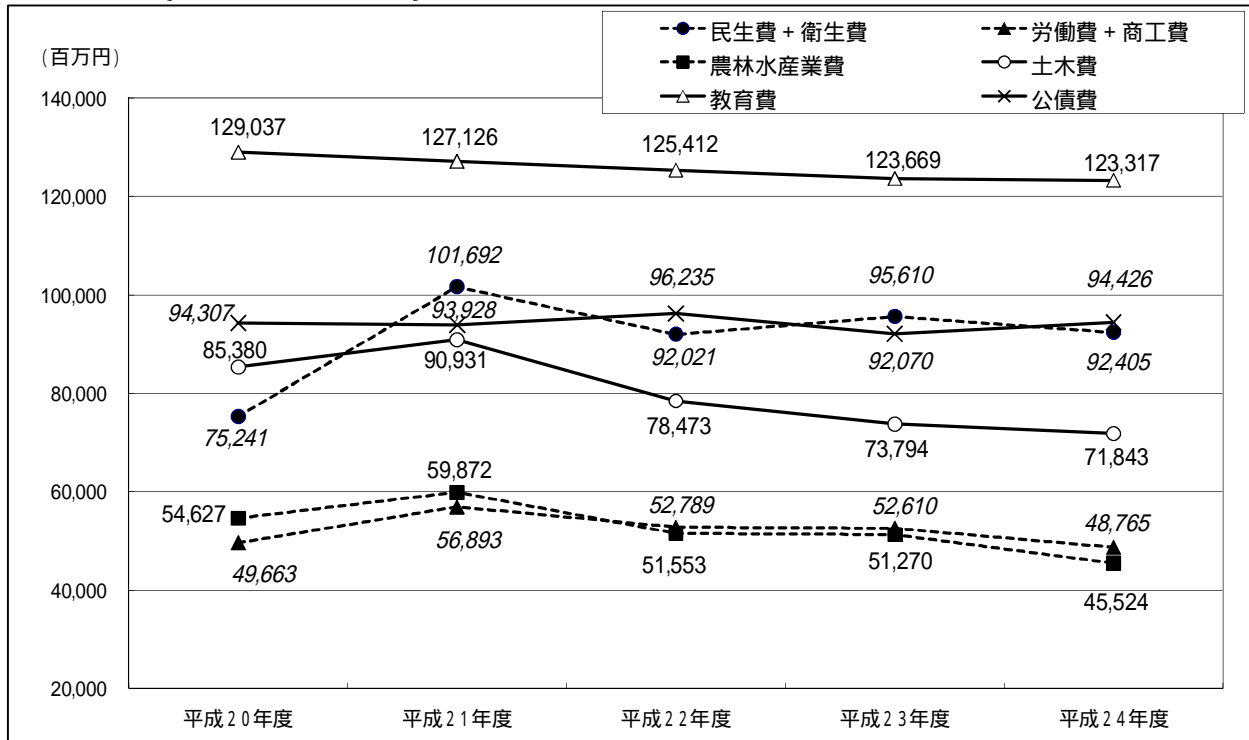


図3 - 2 (目的別歳出の推移)



(2) 性質別歳出内訳

義務的経費については、6億7,061万8千円の減(0.3%)と2年連続で減少した。人件費は、退職者数の増により退職手当が増加したものの、職員数の減等により19億1,995万5千円の減(1.2%)となった。扶助費は、児童福祉法の改正に伴い18歳以上の障害者の施設支援給付事業が市町村に移管されたこと等により、11億3,814万2千円の減(9.5%)となった。しかしながら、補助費等のうち市町村への扶助費的支出は、国民健康保険の県財政調整交付金の交付率引上げなどにより、15億5,856万8千円の増(2.9%)となったため、社会保障関係費全体では4億2,042万6千円の増(0.6%)となった。公債費については、低金利により利払いが減少したものの臨時財政対策債等の償還額が増え、23億8,747万9千円の増(2.6%)となった。

投資的経費については、災害復旧費が、豪雨災害の発生により85億8,674万2千円の増(951.6%)、国直轄事業負担金が、国の緊急経済対策に伴う高速道路や河川等の事業費増により39億5,475万1千円の増(61.0%)となったことで、3年ぶりにプラスに転じ、5,819万3千円の増(0.1%)となった。その他の普通建設事業費については、連続立体交差事業の進ちょくなどに伴う道路事業費の減、災害拠点病院の耐震化や福祉施設整備が進ちょくしたことなどにより、補助・単独事業合わせて124億8,330万円の減(11.6%)となった。

その他の経費については、全体で115億1,995万1千円の減(6.2%)となった。積立金は、林業振興や県立美術館建設等のための基金積立金が減少したため、65億4,334万3千円の減(32.9%)となったほか、貸付金は、中小企業向け融資資金の貸付金の減や県立病院事業貸付金の廃止等により、33億6,412万円の減(7.9%)となった。

(単位：千円、%)

区 分	24年度		23年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	265,005,714	47.9	265,676,332	47.0	670,618	0.3
人件費	159,898,445	28.9	161,818,400	28.6	1,919,955	1.2
うち職員給	113,821,739	20.6	115,795,394	20.5	1,973,655	1.7
扶助費	10,790,921	2.0	11,929,063	2.1	1,138,142	9.5
公債費	94,316,348	17.0	91,928,869	16.3	2,387,479	2.6
2 投資的経費	115,276,987	20.8	115,218,794	20.4	58,193	0.1
普通建設事業費	105,787,938	19.1	114,316,487	20.2	8,528,549	7.5
補助	55,181,911	10.0	58,726,521	10.4	3,544,610	6.0
単独	40,168,131	7.2	49,106,821	8.7	8,938,690	18.2
国直轄	10,437,896	1.9	6,483,145	1.1	3,954,751	61.0
災害復旧事業費	9,489,049	1.7	902,307	0.2	8,586,742	951.6
3 その他	173,022,490	31.3	184,542,441	32.6	11,519,951	6.2
物件費	17,227,065	3.1	19,859,415	3.5	2,632,350	13.3
補助費等	99,838,308	18.1	97,887,248	17.3	1,951,060	2.0
うち扶助費的支出	55,862,771	10.1	54,304,203	9.6	1,558,568	2.9
積立金	13,372,177	2.4	19,915,520	3.5	6,543,343	32.9
貸付金	39,487,871	7.1	42,851,991	7.6	3,364,120	7.9
その他	3,097,069	0.6	4,028,267	0.7	931,198	23.1
合 計	553,305,191	100.0	565,437,567	100.0	12,132,376	2.1

扶助費に補助費等のうち扶助費的支出を加味した額(社会保障関係費)

区 分	24年度		23年度		差 引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
実質的な義務的経費	320,868,485	58.0	319,980,535	56.6	887,950	0.3
社会保障関係費	66,653,692	12.0	66,233,266	11.7	420,426	0.6

社会保障関係費の増減額について、介護基盤緊急整備事業など臨時的な補助を除くと2,752,295(4.3%)の増となる。

図3 - 3 (性質別歳出の内訳)

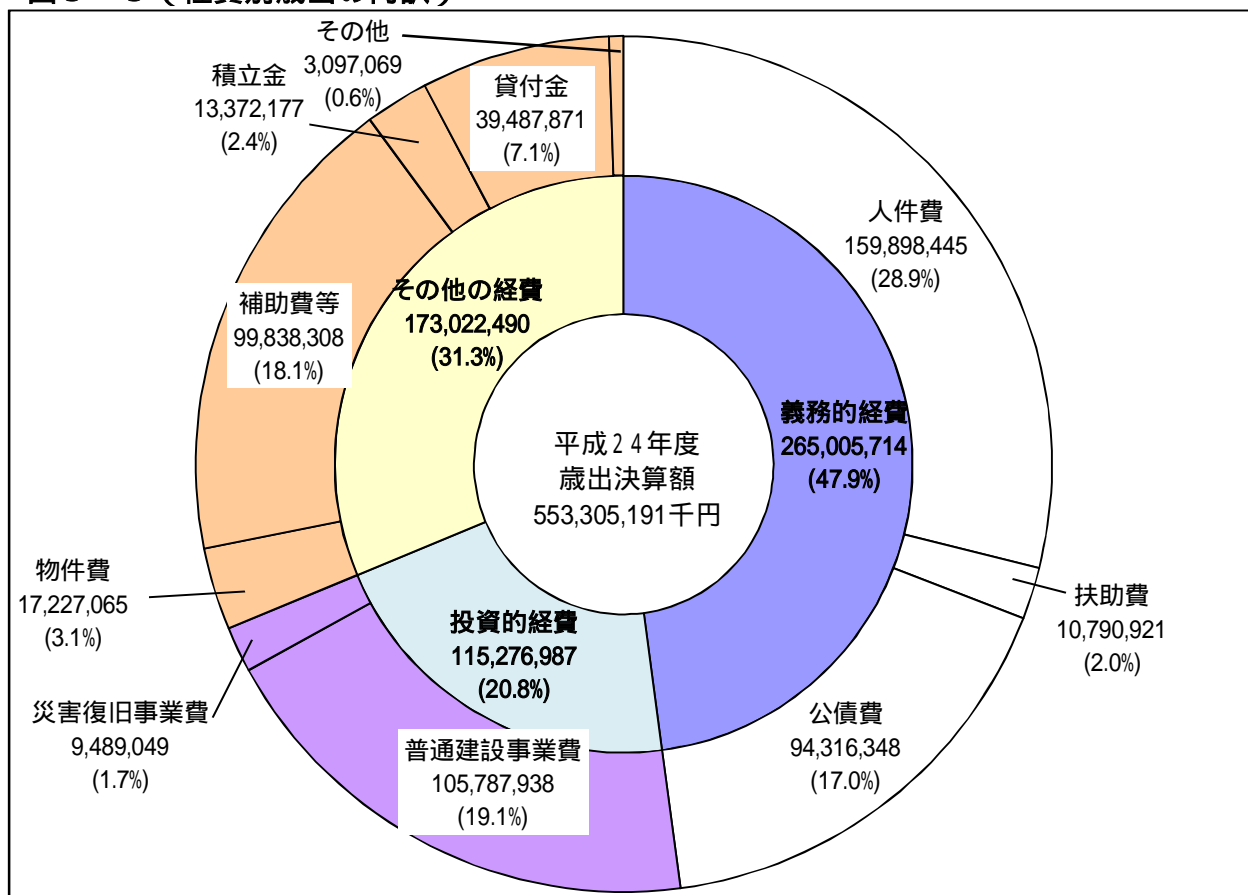
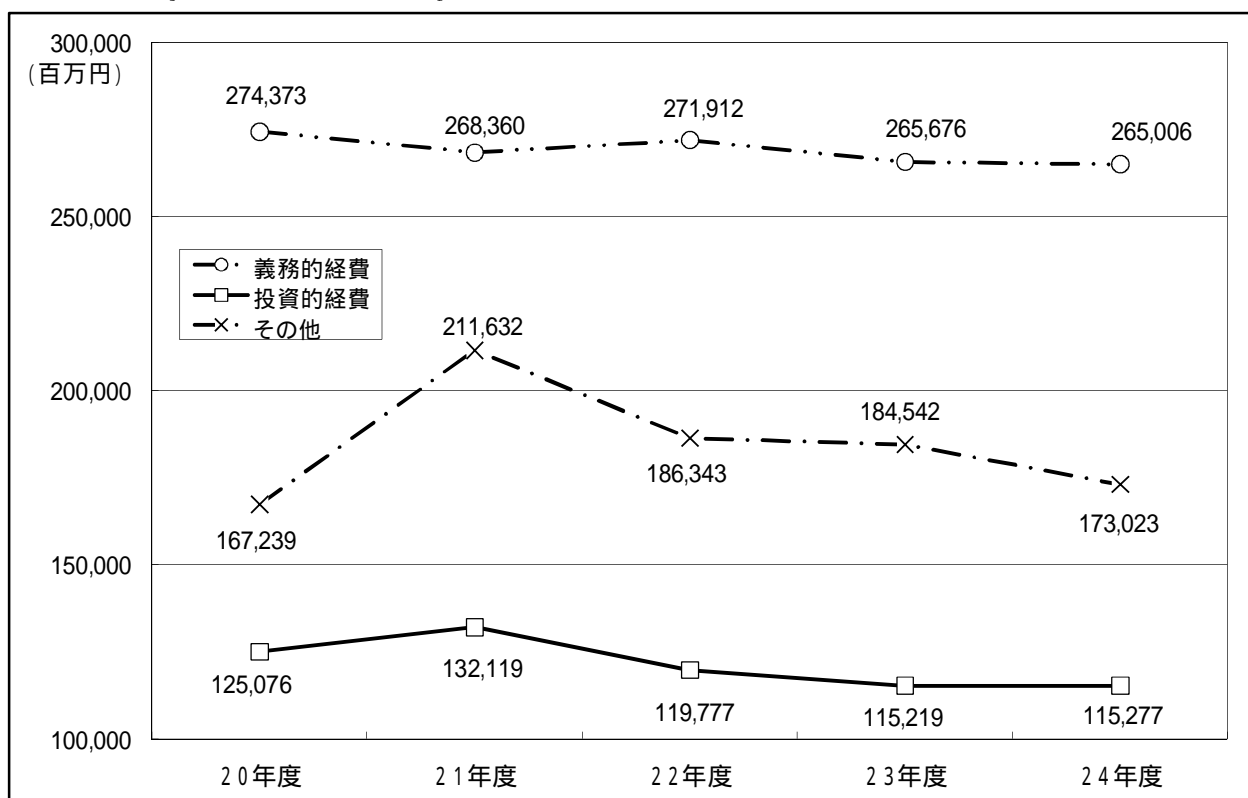


図3 - 4 (性質別歳出の推移)



4 主な財政指標等の状況

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入側で年少扶養控除の廃止等による県税の増等により経常一般財源が増加したものの、歳出側で人件費が減少した一方で、国民健康保険の県財政調整交付金等の社会保障関係経費や公債費などの義務的経費が増加したため、0.9ポイント上昇し、95.4%となった。

財政調整用基金残高は、24年3月に策定した「大分県行財政高度化指針」に基づき、県税の徴収強化や基金等の活用により歳入を確保するとともに、歳出については、あらゆる経費について、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底する中で、豪雨災害への対応により前年度末残高からは減少したものの、指針策定時の試算額415億円に対しては19億円上回り、24年度末で434億円を確保した。

県債については、発行抑制に努めたものの、豪雨災害への対応や地方交付税の振替である臨時財政対策債の累増により、残高が前年度末に比べ81億4,669万9千円増の1兆497億1,148万5千円となり、県民一人当たりの残高は、1万2千円増の88万2千円となった。しかしながら、臨時財政対策債を除いた残高は、昨年度に比べ197億1,515万9千円減の7,372億3,710万6千円となっており、11年連続で着実に減少している。

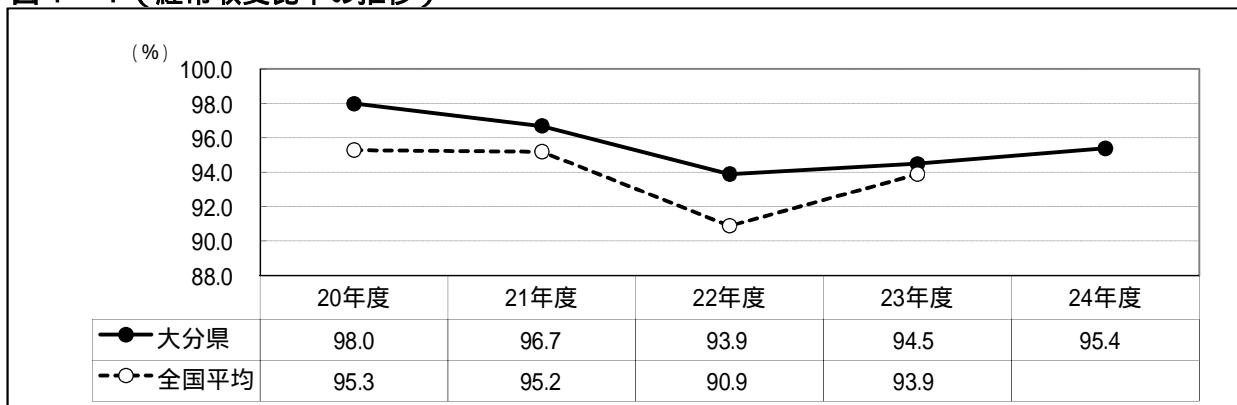
財政指標	24年度	23年度	差引
経常収支比率(%)	95.4	94.5	0.9
財政力指数	0.33356	0.34049	0.00693

財政調整用基金	24年度	23年度	差引
残高(億円)	434	455	21
高度化指針における試算額	415	-	
試算額との差	19	-	

県債	24年度	23年度	差引
残高(千円)	1,049,711,485	1,041,564,786	8,146,699
県民一人当たり残高	882	870	12
臨時財政対策債除き残高(千円)	737,237,106	756,952,265	19,715,159
県民一人当たり残高	620	632	12

県債残高には、企業会計扱いとなる下水道事業等に係る残高は除いている。

図4-1 (経常収支比率の推移)



全国平均は各都道府県の単純平均

$$\text{経常収支比率(％)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{注}) 3 \text{ 年平均}$$

図 4 - 2 (財政調整用基金残高)

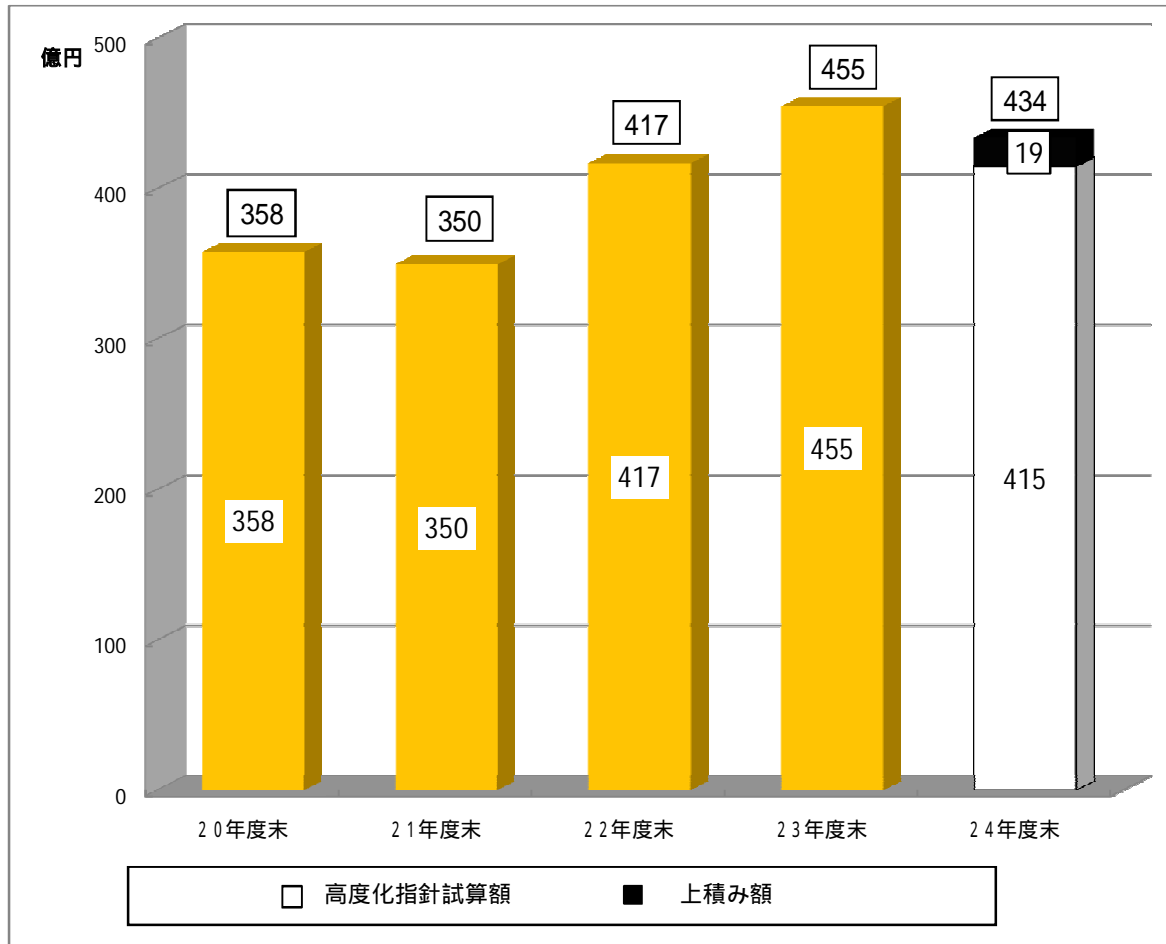
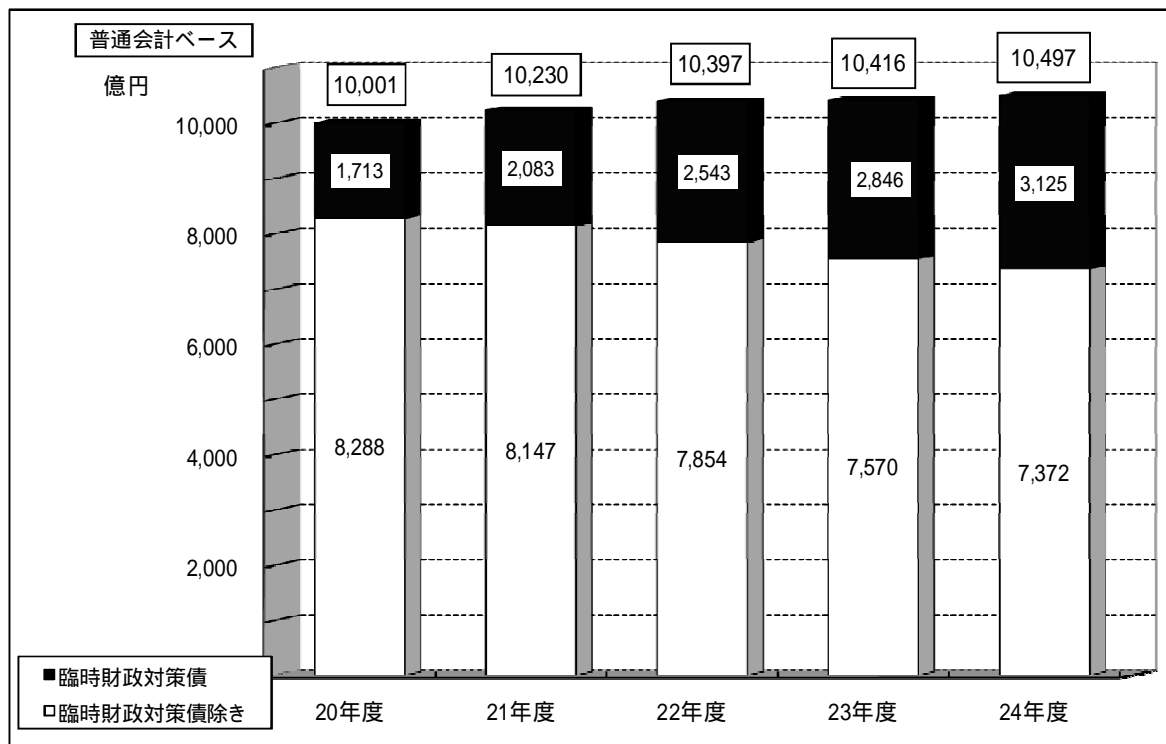


図 4 - 3 (県債残高の推移)

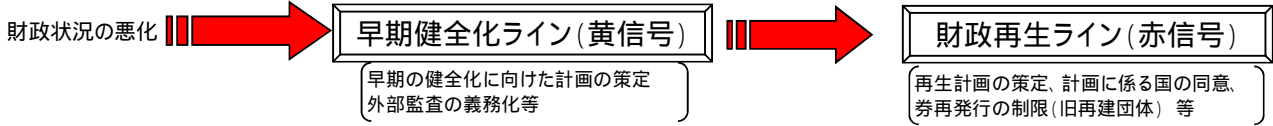


5 財政健全化指標

(1) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回った。

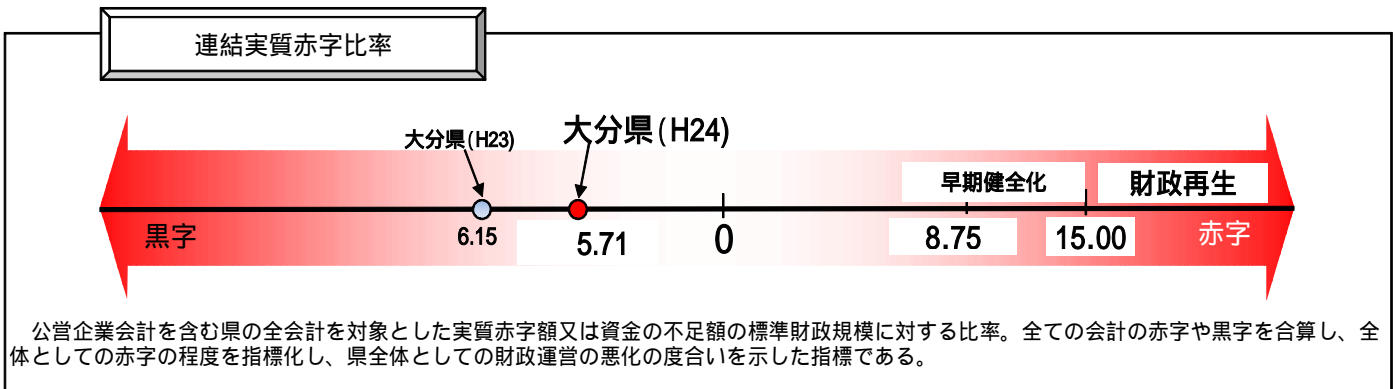
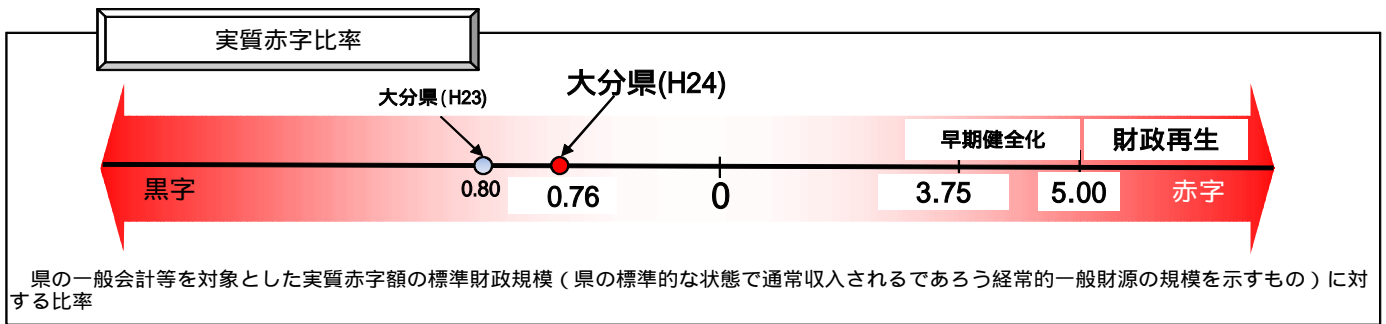
(早期健全化ラインと財政再生ライン)



実質赤字比率及び連結実質赤字比率

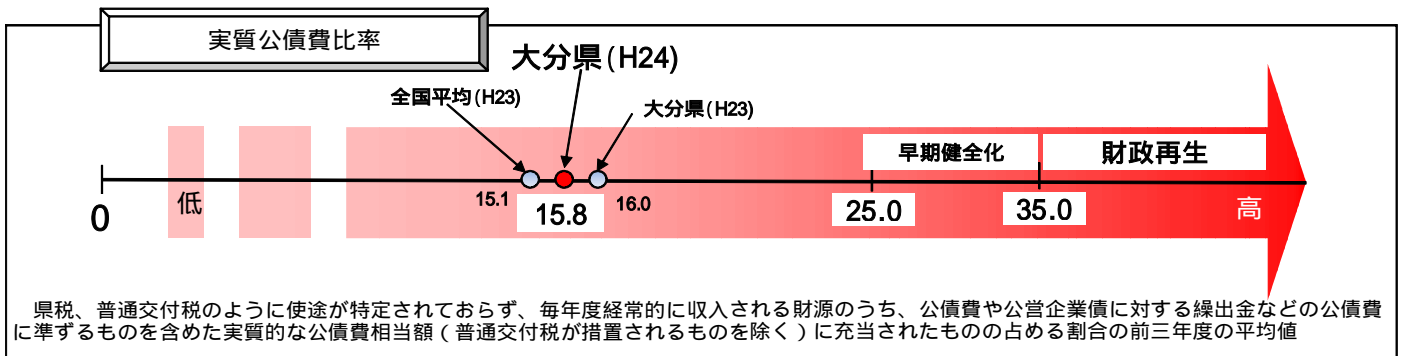
一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ 0.76%、5.71%となった。

(注) 一般会計等：地方公共団体財政健全化法における実質赤字比率の対象となる会計で、県の会計のうち、地方公営事業会計以外のものが該当する。これは、普通会計とほぼ同様の範囲であるが、いわゆる「想定企業会計」は控除していない。



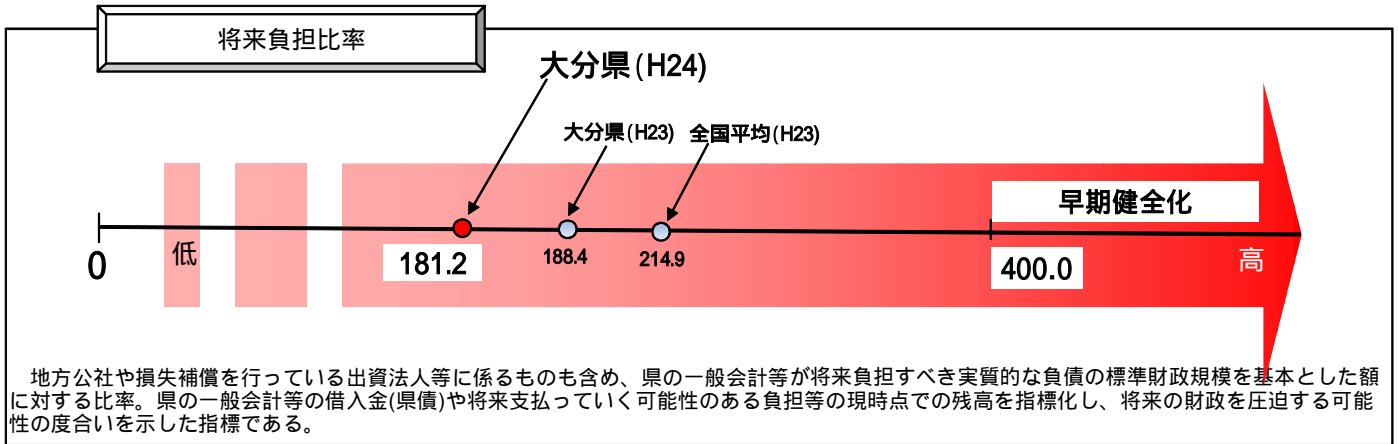
実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ0.2ポイント改善の15.8%となった。



将来負担比率

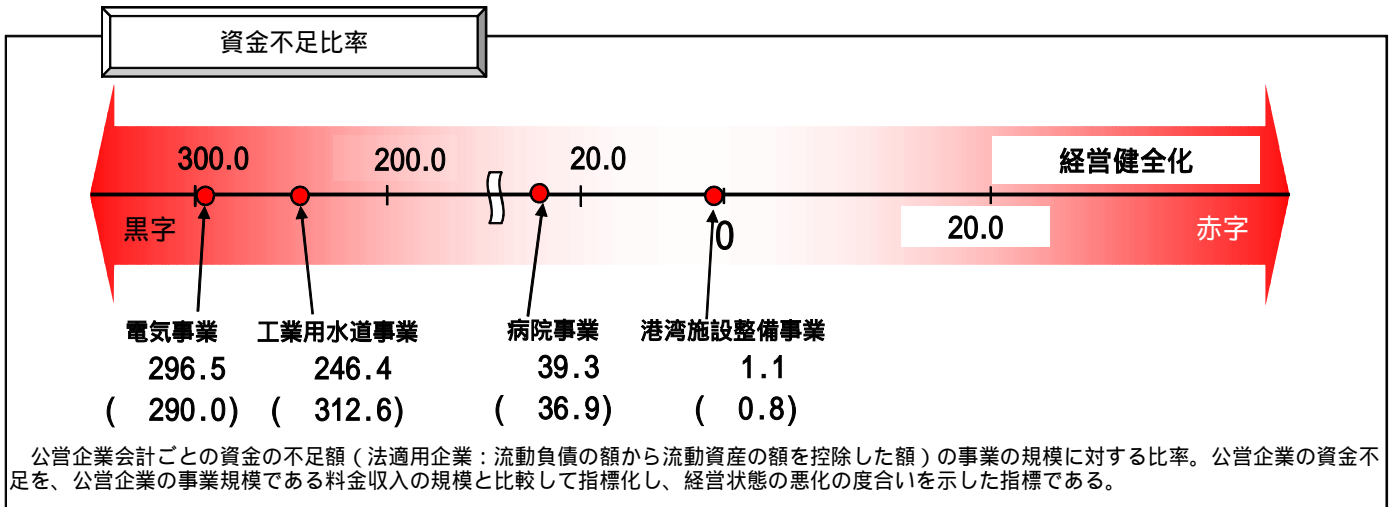
一般会計等が将来負担すべき負債等の割合を示す「将来負担比率」は、県債残高が増加したものの、県税収入の増加や交付税算入率の低い県債の償還が進んだこと、さらには、職員住宅建設費借入金の繰上償還の実施や退職手当の調整率を引き下げたことなどの影響により、前年度に比べ7.2ポイント改善し、181.2%となった。



財政再生基準はない。

(2) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業 39.3%、工業用水道事業 246.4%、電気事業 296.5%、港湾施設整備事業 1.1%となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はない。



()は23年度数値

図5 - 1 (実質赤字比率・連結実質赤字比率の推移)

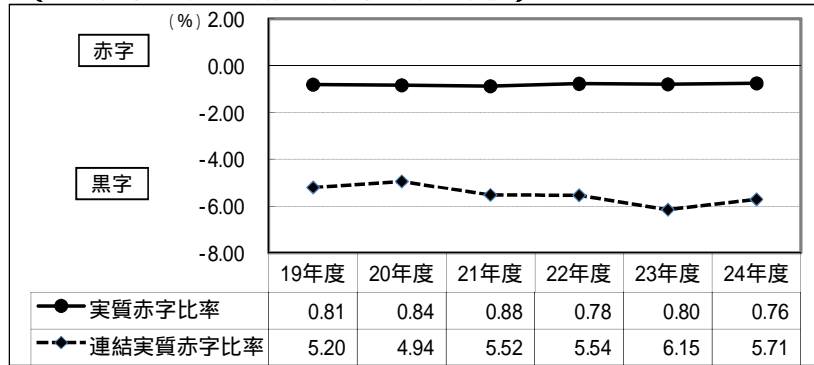


図5 - 2 (実質公債費比率の推移)

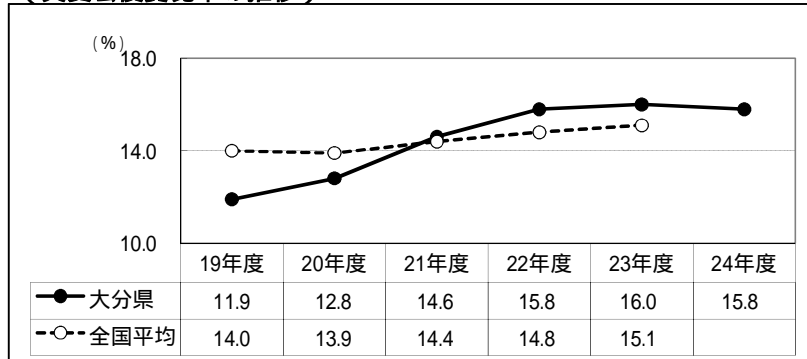


図5 - 3 (将来負担比率の推移)

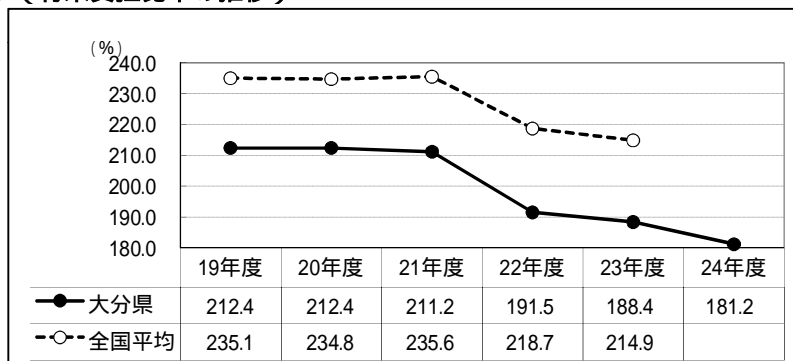
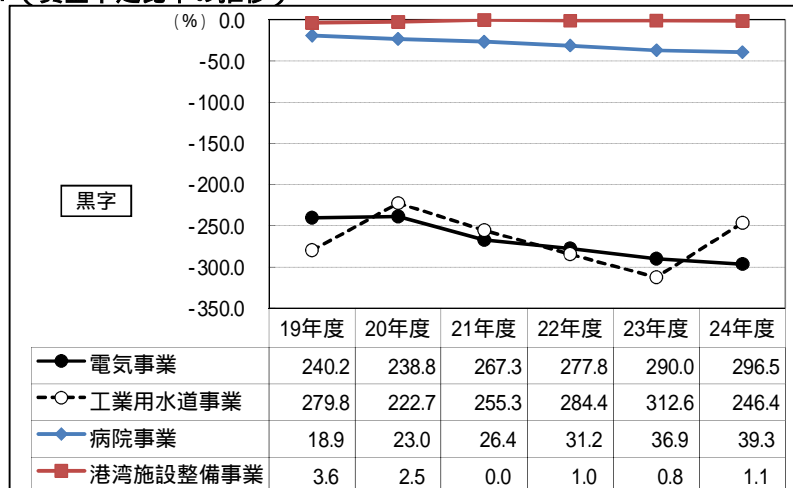


図5 - 4 (資金不足比率の推移)



(全国平均は単純平均値を採用)

〔参考：各指標の算定方法と会計等の概念〕

$$\text{【実質赤字比率】} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【連結実質赤字比率】} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【実質公債費比率】} = \frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$$

(3カ年平均)

$$\text{【将来負担比率】} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{【資金不足比率】} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

- イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ニ 一時借入金の利子

(注3) 将来負担額：イからへまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- へ 連結実質赤字額

